

中国の経済発展と外資系企業の役割

【要 旨】

- 1 . 中国経済の急速な拡大に伴い、日本では近年、中国脅威論が取り沙汰されているが、同時に、中国経済の成長はいずれ失速するといった成長の限界を指摘する見方も少なくない。本稿はこうした2つの対極の見方が交錯する中国経済を、マクロ統計等に基づいて総合的に捉えることを主たる目的としている。
- 2 . 中国は78年に改革・開放政策に転換して以来、安定的な高成長を続け、現在ではドル換算で世界第7位、購買力平価換算では世界第2位の経済大国となった。1人あたり所得では未だ日本の約40分の1、購買力平価換算では約7分の1の水準であるが、中国は地域の経済格差が大きく、東部沿岸地域ではアジアNIESに匹敵する所得水準の地域もあり、この地域は日本にとって強力な競争相手であるといえる。
- 3 . 対外経済関係では、中国では工業製品の輸出入が拡大している。電気機器、機械は輸出入ともに大きく、収支は入超である。それらに続く輸出品目である繊維、衣服など軽工業品の収支は出超、プラスチックや鉄鋼などの素材は入超であり、全体としての貿易収支は、中国の統計で見るとほぼ均衡している。

また直接投資は、92年に改革・開放政策が加速されて以降、対中投資がブームとなっている。直接投資は製造業で最も多く、この結果、中国の製造業における外資系企業の存在感が急速に増してきている。
- 4 . 経済発展はGDPの単なる増加だけではなく、産業構造の変化を伴う。92年以降中国では、第2次、第3次産業を中心に経済が拡大したが、第2次産業の成長では生産性の伸びが主な要因であった。これは、外資系企業による近代的生産技術の導入が大きな要因とみられる。産業別で見ると、軽工業では裁縫・皮革や木材加工・家具が、加工組立では輸送用機械、電機、電子で生産が拡大した。その結果、一国の産業ごとの自給率を表すスカイライン・グラフをみると、紡織、裁縫・皮革と電機、電子の2つが突き出た形となっており、前者は自給率が100%を大きく上回っている。
- 5 . 中国の経済発展の大きな特徴は外資導入に依存している点である。鉱工業生産における外資系企業の生産シェアは拡大し99年には15.9%に達している。一方、国有企業は28.2%にシェアを下げている。特に大企業では、2000年に外資系企業と国有企業の生産シェアはそれぞれ27.4%、23.5%となっており、シェアが逆転している。産業別で外資系企業の生産の割合が高いのは電子、裁縫・皮革である。また、生産の効率性を労働生産性でみる

てとれる。

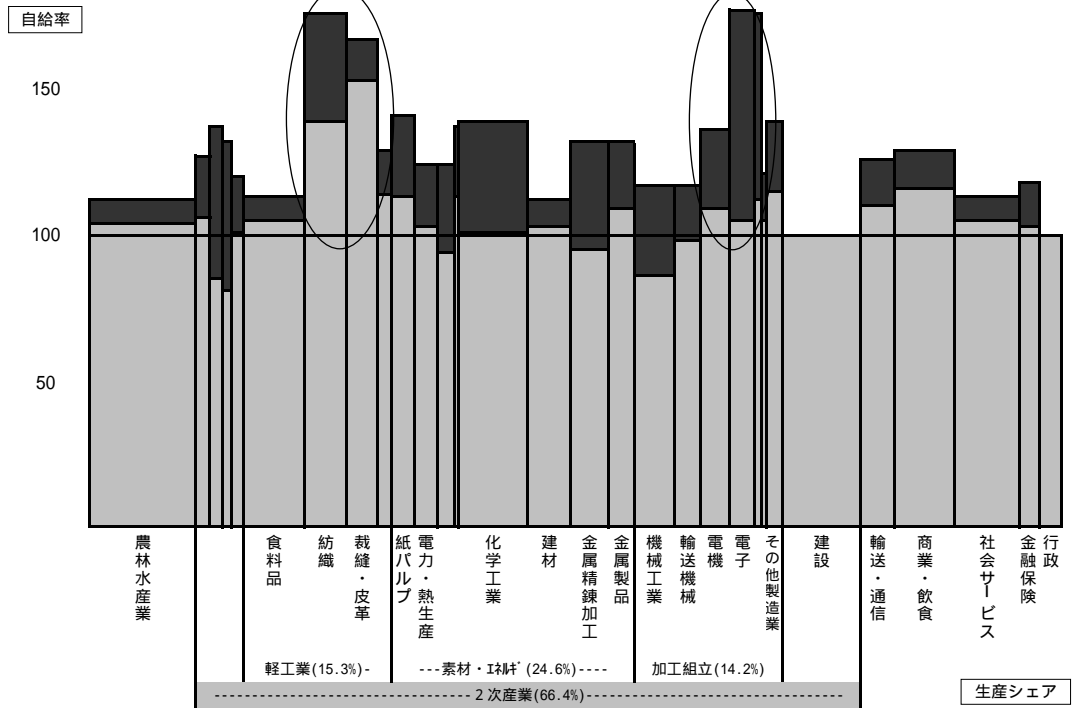
- 6．外資系企業による輸出入は中国の全輸出入の約半分を占めている。その貿易形態は加工貿易が中心で、貿易収支は90年代半ばまでは資本財の輸入などで赤字であったが、最近では加工貿易が軌道にのり黒字化してきている。主要貿易品目の内訳をみると、電子部品、プラスチック、化学繊維などの輸入が多く、一方輸出では家電、パソコン、繊維製品、衣服が多く、加工貿易の特徴が現れている。いずれも外資系企業のウェイトが高い産業の品目であることから、これらの産業における外資系企業の加工貿易が中国の貿易をリードしていると推測される。
- 7．R&D投資は自律的で長期的な経済成長に不可欠であるが、中国ではR&Dが非常に少なく、これが中国经济にとっての大きな課題となっている。R&Dの売上高比をみると、ほとんどの産業で外資系企業の方が国有企業に比べてむしろ小さく、生産・貿易面では中国经济に大きな貢献をみせた外資系企業も、R&Dにおける貢献は、現在までのところ限定的といえるであろう。
- 8．国有企業では98年から本格化した国有企業改革により、就業者数が急速に減少している。外資系企業は就業者を増加させているが、国有企業での減少を吸収するほどには増加しておらず、この点でも外資系企業の貢献は限定的である。国有企業をレイオフされた人数を含めた実質的な失業率は増加傾向にあり、2001年には8.7%に達している。
- 9．外資系企業と国有企業の二重構造が存在する中国经济を全体として捉えるためには、外資系企業と国有企業、さらに今後成長が期待される中国の民間企業がどのように相互に影響し変化していくか、特に国有企業改革で増加が懸念される失業者が、外資系企業を中心とする部門の競争力にどのような影響を与えるのかがポイントとなるだろう。この点を明らかにするには、経済のみならず政治、社会を含めた幅広い分野での詳細で慎重な分析が必要であり、これらは今後の課題として残されている。

はやし ただてる
[担当：林 忠輝 (e-mail : tahayas@dbj.go.jp)]

産業構造：紡織・裁縫・皮革と電機・電子の双角構造

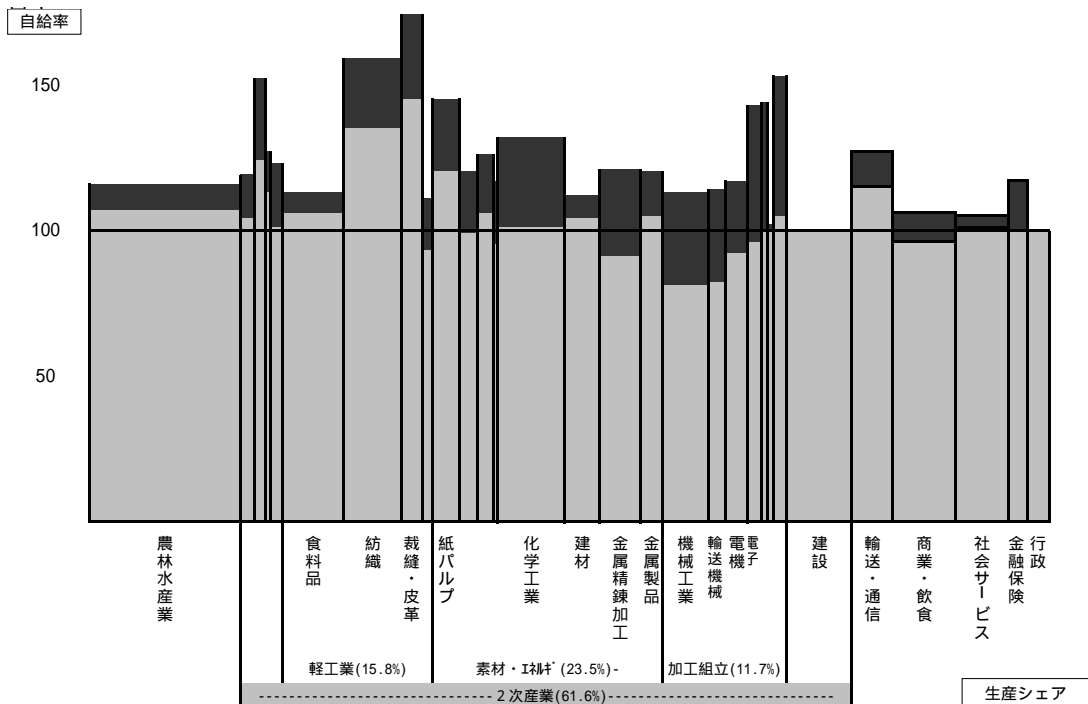
・経済発展は産業構造の高度化を伴う。スカイライン・グラフで中国の産業構造をみると、紡織・裁縫・皮革と電機・電子の2つの角が突き出た形となっており、これらの産業で輸出が多いことを示している。前者は純輸出が多いが、後者では輸入が輸出をほぼ相殺している。
 ・90年と比べると、電機・電子が輸出入を伸ばし、自給率が100%を上回るようになった。
 ・繊維、電機で自給率が高い点は日本の1960年代の産業構造に似ているが、輸出入が相対的に多いなどの違いがある。

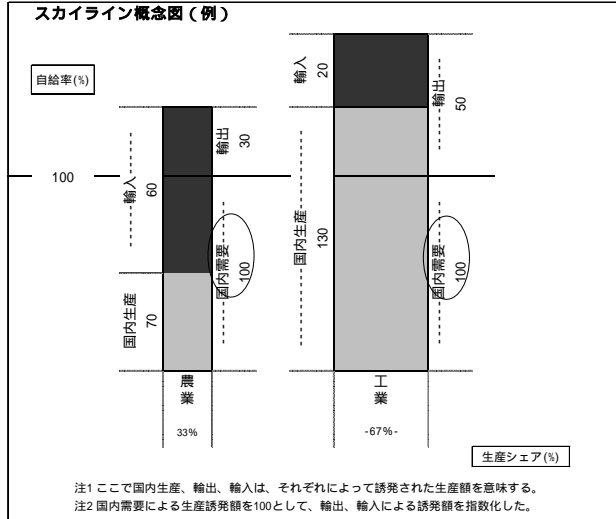
図表1 - 49 中国のスカイライングラフ(1997年名目)



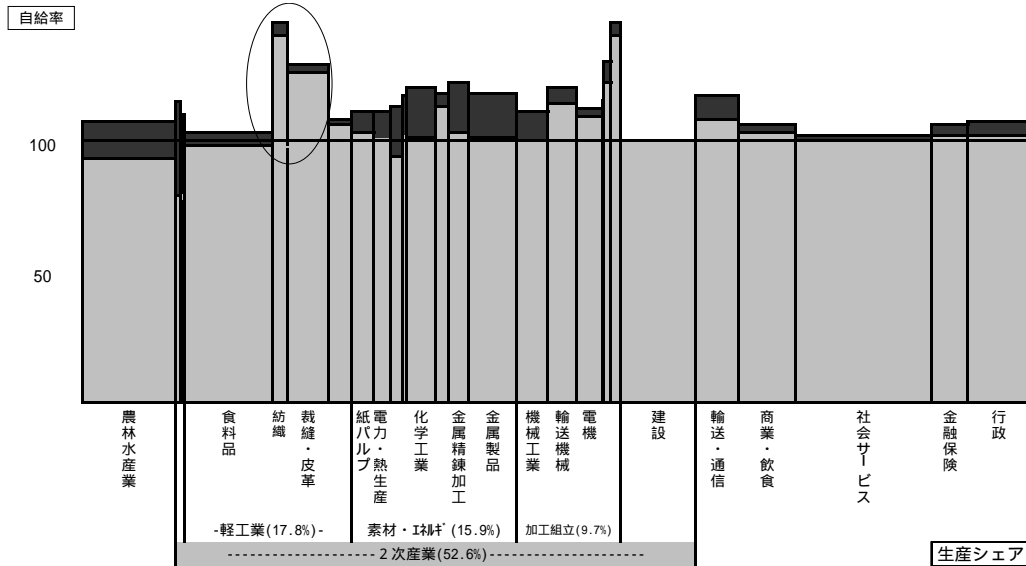
(備考)中国経済発展部門分析:兼新編可比価格投入産出序列表、中国投入産出表1997年により作成。

図表1 - 50 中国のスカイライングラフ(1990年名目)

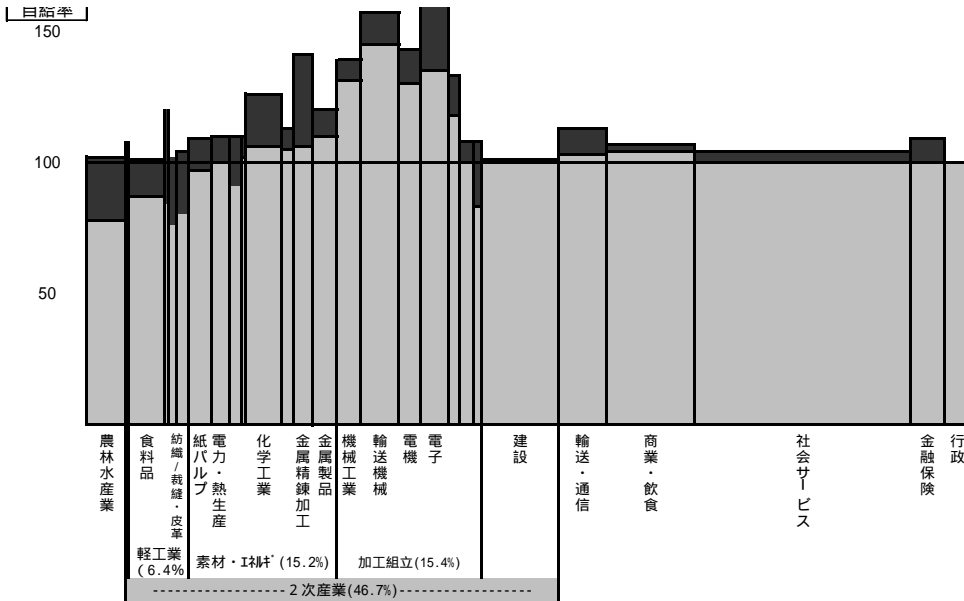




図表1 - 51 日本のスカイライングラフ(1960年名目)



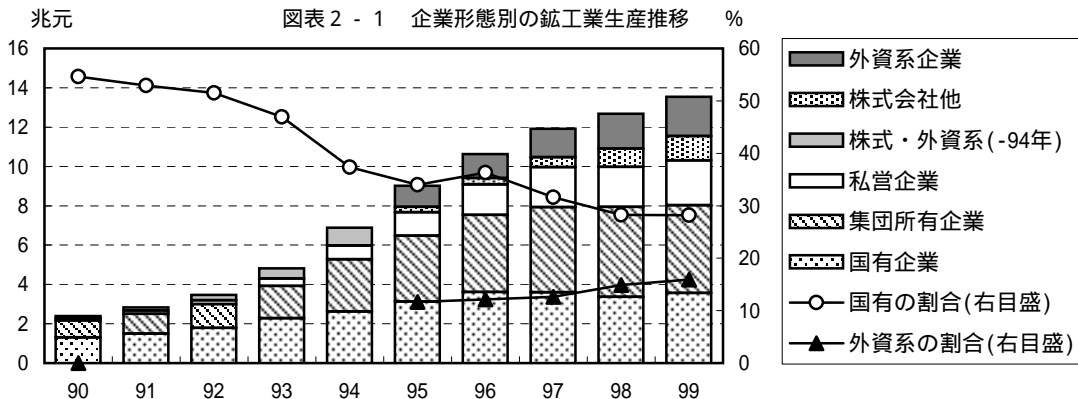
図表1 - 53 日本のスカイライングラフ(1995年名目)



(備考) 産業連関表(総務庁)より作成

外資系企業による生産：拡大が続く。電子、裁縫・皮革でシェアが高い。

- ・中国の経済発展は外資系企業に大きく依存している。外資系企業による鉱工業生産は増加し、シェアは99年に16%となった。一方で国有企業は28.2%にまでシェアを下げた。大企業を対象とする鉱工業統計では、2000年の外資系企業と国有企業のシェアはそれぞれ27.4%、23.5%となり、逆転している。
- ・生産の効率性では、労働生産性で外資系企業と国有企業で大きな差がある。外資系企業と国有企業の二重構造が存在しているといってもよいだろう。
- ・産業別では、スカイライン・グラフで双角を形成していた電子、裁縫・皮革で外資系企業の生産シェアが高い。特に電子での外資系企業のシェアが大きく、外資系企業が中国の産業構造の高度化に重要な役割を果たしたことを示している。



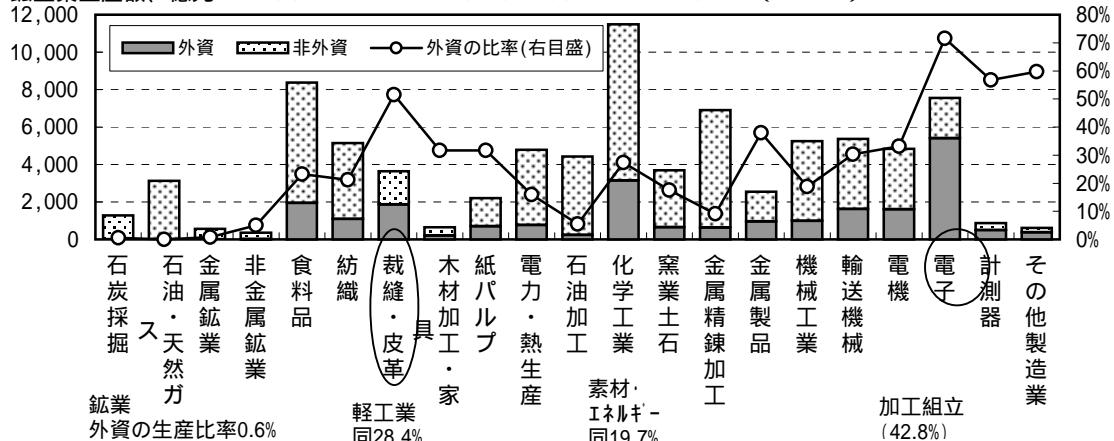
(備考) 1. 中国統計年鑑2000等により作成。
 2. 94年までのデータは、株式会社と外資系の区別なし。
 3. 年間売上500万元以下の非国有企業も含む。

図表 2 - 2 鉱工業における外資系企業のシェア (2000年)

	工業生産 (億元)		工業付加価値 (億元)		就業者数 (万人)		労働生産性 (元/人)
		シェア		シェア		シェア	
国有企業	20,156	23.5%	7,213	28.4%	1,966	35.4%	36,681
集团企業	11,908	13.9%	3,072	12.1%	863	15.5%	35,581
株式企業他	10,090	11.8%	3,584	14.1%	400	7.2%	89,640
私营企業	5,220	6.1%	1,318	5.2%	346	6.2%	38,060
外資系企業	23,465	27.4%	6,090	24.0%	853	15.3%	71,403
その他	14,834	17.3%	4,117	16.2%	1,131	20.3%	36,420
計	85,674	100.0%	25,395	100.0%	5,559	100.0%	45,679
工業計	-	-	39,570	-	-	-	-
全産業	-	-	89,403	-	71,150	-	12,565

(備考) 1. 中国工業経済統計年鑑より作成。国有及び年間売上500万元以上の非国有企業が対象。
 2. 国有持株会社は、「国有企業」ではなく「その他」に含まれる。

図表 2 - 4 鉱工業生産に占める外資と非外資 (2000年)

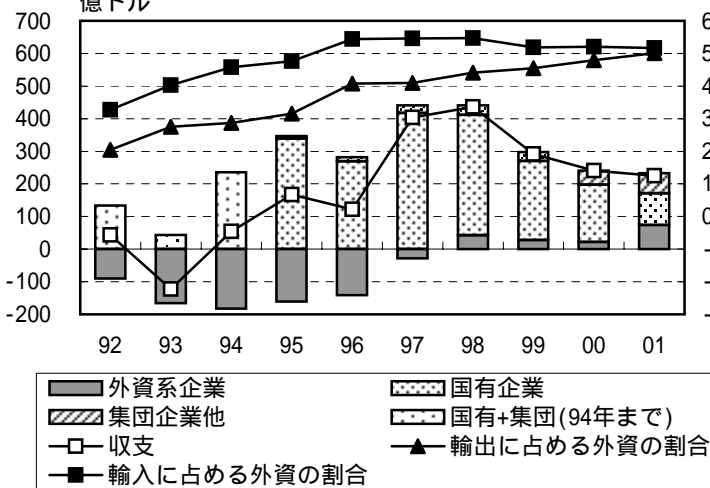


(備考) 中国統計年鑑2001より作成。国有企業及び年間売上500万元以上の非国有企業が対象。

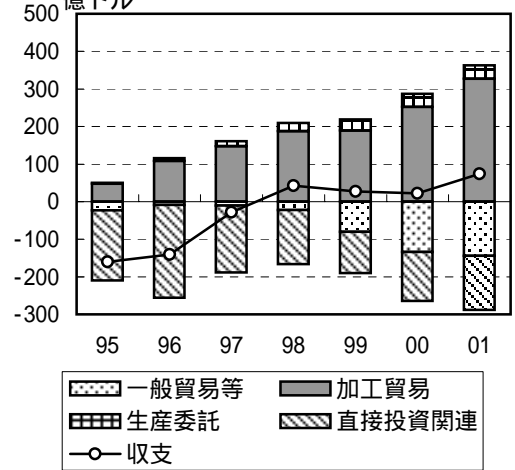
外資系企業による貿易：加工貿易の担い手

・貿易では、外資系企業による輸出入が中国の輸出入の約半分を占めている。貿易収支では、外資系企業が98年から黒字に転じたのに対して、国有企業は貿易黒字を縮小させている。外資系企業の貿易収支が黒字に転換したのは、加工貿易の黒字が増加したためである。
 ・外資系企業の生産が多い分野の貿易品目をみると、電機・電子では部品やプラスチックの輸入に対して、家電やパソコン等の完成品が輸出されており、加工貿易の様子がうかがえる。繊維関連でも化学繊維の輸入と繊維製品・衣服の輸出があり、ここでも加工貿易が行われているとみられる。

図表2-9、10 主体別貿易収支



図表2-11 外資系企業(収支)



(備考) 94年以前の国有企業と集団所有企業の内訳は不明。

(備考) 中国対外経済統計年鑑、中国海関統計より作成。

図表2-14 主要貿易品目の内訳 (2001年)

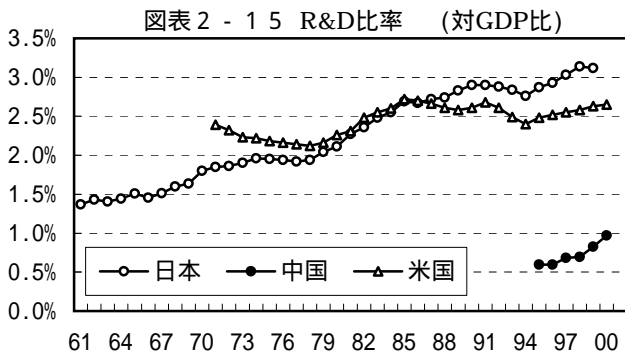
電機・電子				繊維・繊維製品			
	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
送信機	5,143	1,726	3,417	繊維製品	18,967	739	18,228
電熱器	2,850	135	2,715	衣服	13,465	475	12,990
受信機	2,653	61	2,592	その他	3,702	33	3,669
ビデオ	2,546	41	2,505	綿糸・綿織物	3,662	2,941	721
テレビ	1,592	40	1,552	生糸	827	111	716
...
センサー	672	1,652	980	フェルト・不織布	331	401	70
有線電話機	3,528	5,278	1,750	化学短繊維	2,663	2,932	269
光電管	931	2,884	1,953	加工繊維製品	449	1,151	702
ダイオード	1,377	3,733	2,356	羊毛	1,083	1,898	815
集積回路	2,629	17,003	14,374	化学長繊維	1,626	3,330	1,704
計	51,322	55,908	4,586	計	49,869	16,260	33,609

機械				化学・プラスチック			
	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
パソコン及び周辺機器	13,111	4,982	8,129	無機化学	2,880	1,644	1,236
パソコン及び周辺機器部品	8,177	6,880	1,297	火薬・花火	285	2	283
エアコン	1,303	282	1,021	精油・化粧品	410	176	234
電卓	610	60	550	写真・映画用品	420	460	40
コック・弁	1,106	701	405	洗剤	402	450	48
...
遠心分離機	148	813	665	染料	1,212	1,787	575
鋳型	181	1,051	870	肥料	391	1,587	1,196
印刷機	37	1,245	1,208	化学工業品	1,388	2,590	1,202
プラスチック加工機	193	1,553	1,360	有機化学	4,606	8,977	4,371
その他機械	226	4,024	3,798	プラスチック	6,699	15,263	8,564
計	33,627	40,560	6,933	計	21,225	36,436	15,211

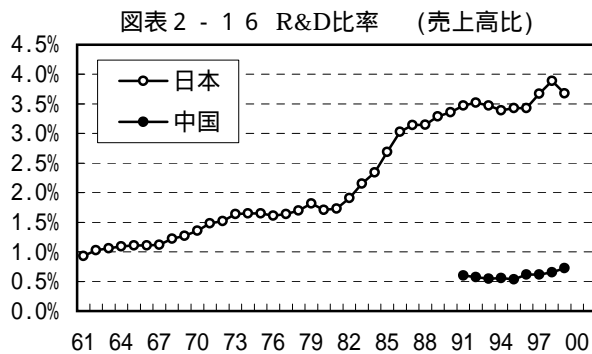
(備考) 中国海関統計より作成。

外資系企業による経済発展の限界（1）少ないR&D投資

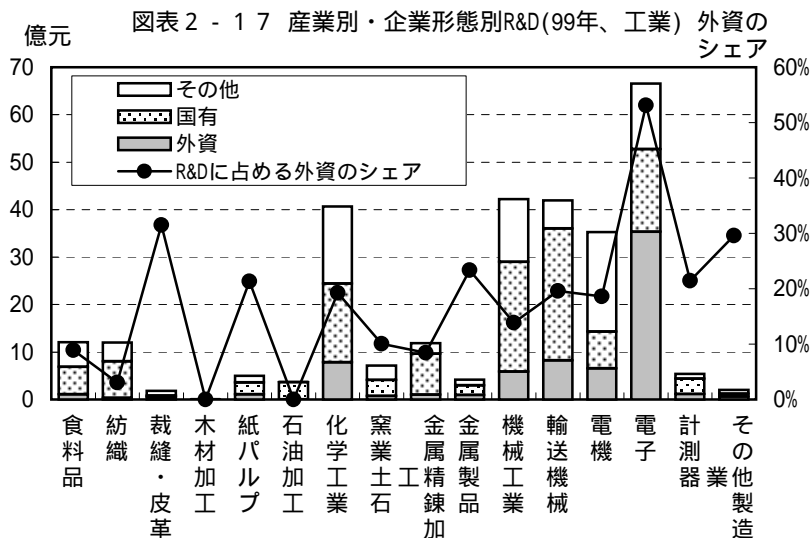
・自律的な経済成長の源泉であるR&Dは、GDP比、売上高比のいずれにでも低く、60年代の日本にも及ばない。
 ・外資系企業によるR&Dは、外資系企業による生産の多い電子、裁縫・皮革に集中している。しかしながらR&Dの売上高比は、外資系企業の方が国有企業に比べて小さく、裁縫・皮革や電子でも例外ではない。外資系企業は生産や貿易において重要な役割を果たしているが、R&Dにおける貢献は限定的である。



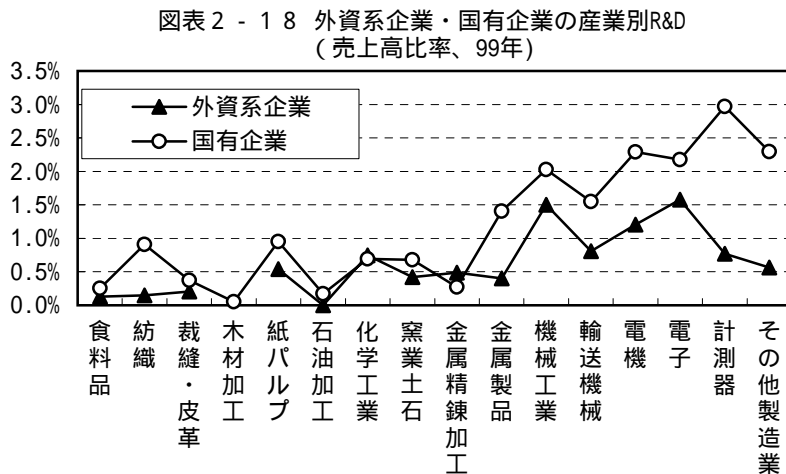
（備考）科学技術白書、中国科技統計年鑑より作成。



（備考）日本は科学技術白書、中国は中国科技統計年鑑より作成。



（備考）中国科技統計年鑑より作成。対象は大中工業企業。



（備考）中国科技統計年鑑より作成。対象は大中工業企業。

R&D投資は今後増加へ

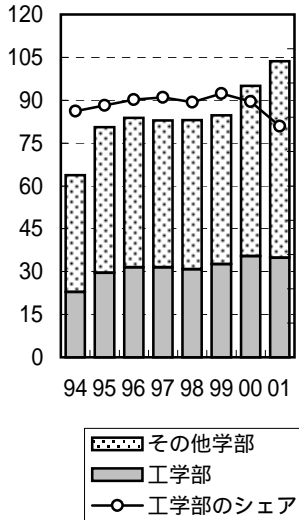
・現在、外資系企業によるR&Dセンター設立が増加している。欧米系に遅れていた日系企業も中国でのR&Dを増加させている。
 ・R&Dを支える人材面では、大学卒業生では日本の2倍、うち工学部は4倍、大学院卒業生では日本とほぼ同じ規模である。ここ数年、大学・大学院への入学者が急増しており、数年後の卒業生が急増することから、人材不足がR&D増加の制約になることはないと思われる。

図表2 - 23 近年の外資系企業によるR&Dセンター設立・拡充の動き

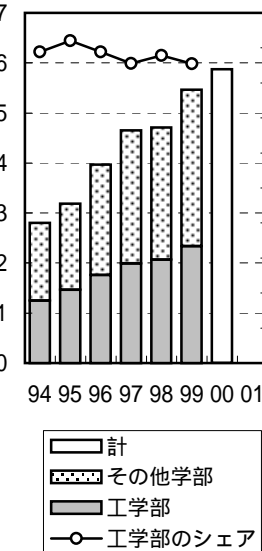
企業名	業務開始(予定)	場所	研究員数	研究開発分野
ノキア	1998年	北京	150人	モバイル通信技術
マイクロソフト	1998年11月	北京	60人	マルチメディア、情報処理技術、ユーザーインターフェース技術の基礎研究
インテル	1998年12月	北京	40人	半導体関連の先端ソフトウェア、音声認識技術
HP	2000年	北京	-	デジタル信号技術など
日立	2001年	北京	3-4年後40人	白物家電の製品開発
NEC	2001年7月	大連	80人、03年200人	ユーザーシステムにおける業務アプリケーションソフトの開発
東芝	2001年7月	上海	03年に1000人。	半導体設計
パナソニック	2001年9月	上海	2-3年以内に80人。	DVDなど中国で生産するデジタル製品。
東芝	2001年10月	北京	開始時点20人	中国語音声認識・合成技術などの基盤技術
三菱	2001年11月	上海	25人	タイヤ
イリヤ	2002年	北京	-	中国の6ヶ所の開発センター統合。開発の重点を中国にシフト。
CSK	1996年。2002年拡大へ。	上海など	04年410人、07年1000人。	情報システムソフト。
NEC	2002年3月	北京・上海	50人、05年500人	通信システムのソフトウェア、アプリケーションソフトウェアの開発・調達
ホンダ	2003年4月	上海	-	二輪車
松下	2001年1月	北京	01年約100人、05年には1500人	デジタル・ネットワーク技術
松下	2002年4月	江蘇省	02年50人、05年約250人	空調および照明光源関係の家電分野

(備考) 中国経済2002年4月pp.19-20、新聞報道、ホームページによる

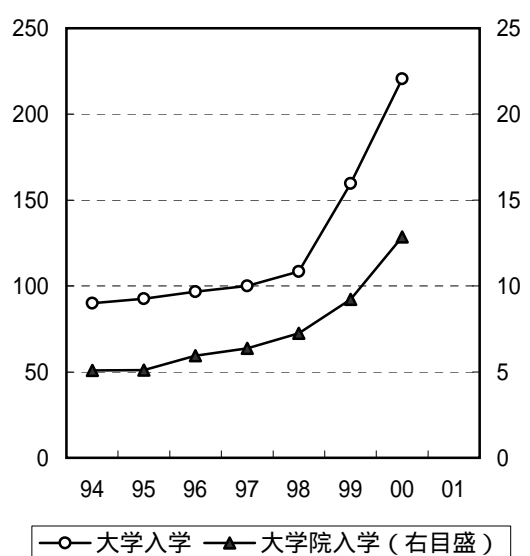
図表2 - 19 大学卒業生推移



図表2 - 20 大学院卒業生推移



図表2 - 21 大学・大学院入学者数推移



(備考) 中国統計年鑑より作成。

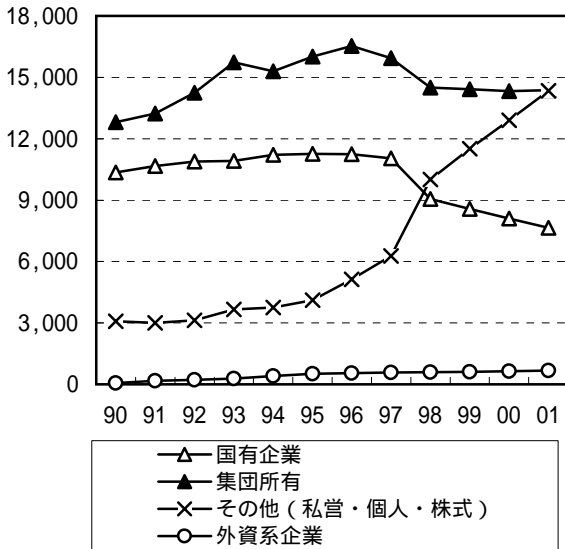
(備考) 中国統計年鑑より作成。

・企業形態別の就業者数の推移をみると、国有企業では国有企業改革が本格化した98年以降、急速に減少している。外資系企業は就業者を増加させているが、国有企業での減少を吸収するほどには増加していない。この点においても外資系企業の貢献は限定的である。私営企業・個人企業・株式企業が主な吸収先となっているものの、失業率は増加傾向にある。

・都市部登録失業率は2001年末時点で3.6%であるが、国有企業のレイオフを含む実質的な失業率は8.7%に達しているとみられる。

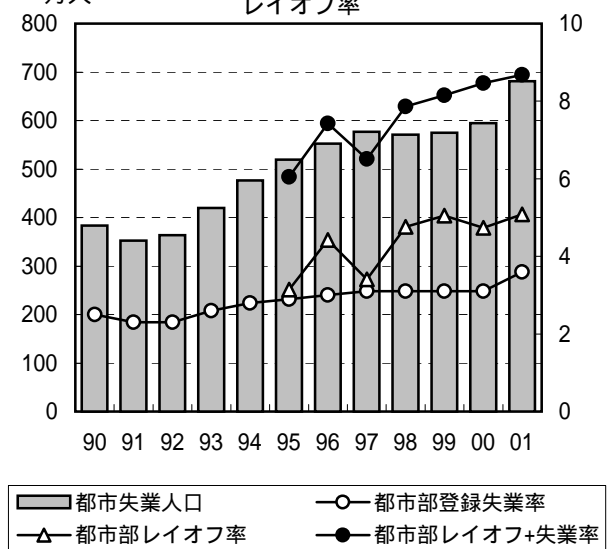
・外資系企業との競争やWTO加盟による外国企業との競争激化によって、国有企業などの労働生産性が仮に外資系企業並みに上昇したとすると、さらに2000万人もの余剰労働者が発生すると考えられる。失業の増加は中国経済の最大の問題であり、今後の中国の競争力を考える際には、この失業問題が外資系企業などの競争力にどうな影響を与えるのか見極める必要がある。このためには政治・社会を含む幅広い分析が必要であり、今後の課題として残されている。

万人 図表2-28 企業形態別就業者数



(備考) 中国統計摘要より作成。
国有企業他には、国有企業以外に国有持ち株会社が含まれる。農民は含まない。

万人 図表2-29 都市部の失業者と失業率・% レイオフ率



(備考) 中国労働統計年鑑より作成。
2001年のデータはレイオフ人数、解消人数から試算。

図表2-31 労働生産性が上昇した場合の就業者数

	工業付加価値 (億元)	労働生産性 (元/人)	就業者数 (万人)	労働生産性を下の値とした場合の就業者数 (万人)		
				50,000	60,000	70,000
国有企業	7,213	36,681	1,966	1,443	1,202	1,030
集団企業	3,072	35,581	863	614	512	439
株式企業	3,584	89,640	400	400	400	400
私営企業	1,318	38,060	346	264	220	188
外資系企業	6,090	71,403	853	853	853	853
その他	4,117	36,420	1,131	823	686	588
計	25,395	45,679	5,559	4,397	3,873	3,499
余剰就労者数	-	-	-	1,162	1,686	2,061

(備考) 株式企業、外資系企業の就業者数は不変とした。
鉱工業、国有企業+規模以上非国有企業。